

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第182期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル17階 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 佐分 孝
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に 設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第181期 第3四半期 連結累計期間	第182期 第3四半期 連結累計期間	第181期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	576,457	583,678	791,427
経常利益 (百万円)	90,748	90,034	110,543
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	58,782	58,968	65,476
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	57,241	60,823	66,565
純資産額 (百万円)	906,260	954,234	915,381
総資産額 (百万円)	2,446,500	2,487,396	2,466,223
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	239.40	242.34	266.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	239.38	242.33	266.86
自己資本比率 (%)	35.8	37.1	35.9

回次	第181期 第3四半期 連結会計期間	第182期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	101.86	46.80

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税等抜きで記載しています。

3 当社は第1四半期連結会計期間より、当社の子会社である阪急阪神不動産(株)は前第1四半期連結会計期間より、また阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は前々第1四半期連結会計期間より役員報酬B I P信託を導入し、当該信託が所有する当社株式は四半期(当期)連結財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」「注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間については、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を大幅に上回ったことや、情報・通信事業において情報サービス事業の受注が増加したこと等により営業収益は増加したものの、不動産事業において前年同期に彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却した反動があったこと等により、営業利益、経常利益はいずれも減少しました。しかしながら、特別損益が改善したことに加えて、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	5,836億78百万円	72億20百万円	1.3
営業利益	910億15百万円	11億91百万円	1.3
経常利益	900億34百万円	7億13百万円	0.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	589億68百万円	1億86百万円	0.3

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、増減額及び増減率については、前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替え、算出しています。

報告セグメントの区分変更の詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(都市交通事業)

営業収益は、コンビニエンスストア事業及び駅売店事業を外部化した影響等により、前年同期に比べ29億55百万円（1.7%）減少の1,748億13百万円となりました。営業利益は、鉄道事業において減価償却費等の諸費用が増加したものの、阪急線・阪神線が堅調に推移したことに加えて、前年同期の自然災害の影響から回復したこと等もあり、前年同期に比べ8億95百万円（2.5%）増加の361億97百万円となりました。

(不動産事業)

マンション分譲戸数が前年同期を大幅に上回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ130億72百万円（8.0%）増加の1,754億98百万円となりましたが、営業利益は前年同期に彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却した反動があったこと等により、前年同期に比べ34億76百万円（9.6%）減少の327億13百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

ステージ事業において歌劇事業の各公演が好評を博したことや、歌劇関連商品の販売が好調であったことに加えて、スポーツ事業も好調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ25億4百万円（4.2%）増加の620億28百万円となり、営業利益は前年同期に比べ14億5百万円（10.2%）増加の151億71百万円となりました。

(情報・通信事業)

情報サービス事業において交通システム分野で大型案件を受注したことや、放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ62億13百万円(18.4%)増加の399億35百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8億76百万円(36.3%)増加の32億92百万円となりました。

(旅行事業)

当期のゴールデンウィークが大型連休となったこと等もあり、海外旅行がヨーロッパ方面をはじめ好調に推移し、また国内旅行においても集客が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ32億59百万円(11.9%)増加の307億円となり、営業利益は前年同期に比べ23億12百万円(104.0%)増加の45億36百万円となりました。

(国際輸送事業)

米中貿易摩擦の影響等を受け、日本や東アジアを中心に航空輸送の取扱が減少したこと等により、営業収益は前年同期に比べ108億51百万円(15.9%)減少の574億26百万円となり、営業損益は前年同期に比べ24億2百万円悪化して2億55百万円の営業損失となりました。

(ホテル事業)

営業収益は、新規ホテルの開業による増収や、前年同期の自然災害の影響からの回復はあったものの、飲食事業を外部化した影響等により、前年同期に比べ5億69百万円(1.2%)減少の487億11百万円となり、営業利益は、新規ホテルの開業に伴い諸費用が増加したことや、近畿圏のホテル市況が厳しく、宿泊部門が低調に推移したこと等により、前年同期に比べ9億45百万円(69.3%)減少の4億17百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ24億31百万円(8.8%)減少の250億46百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億98百万円(21.0%)減少の11億25百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計については、受取手形及び売掛金が減少したものの、長期貸付金(投資その他の資産の「その他」)や投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ211億72百万円増加の2兆4,873億96百万円となりました。

負債合計については、有利子負債が増加したものの、未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ176億80百万円減少の1兆5,331億62百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ388億53百万円増加の9,542億34百万円となり、自己資本比率は37.1%となりました。

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(2) 経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産	<国内子会社> 阪急阪神不動産株 ・京橋2-6街区再開発計画	9,210	2019年4月

3【経営上の重要な契約等】

当社グループと神戸市交通局は、北神急行線（新神戸駅～谷上駅）の運賃低減に向け、2019年3月29日に締結した基本合意書に基づき、2020年度前半を目途とし、神戸市交通局での一体運行（当社グループからの資産譲受）の実施について協議を進めてきました。

協議の結果、当社グループは監督官庁の行政手続きを経ることを前提として、北神急行線に関する鉄道資産を神戸市交通局へ2020年6月1日に譲渡することで合意し、事業譲渡契約書等を2019年12月2日に締結しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	254,281,385	-	99,474	-	149,258

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,501,200	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 27,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,449,900	2,424,499	同上
単元未満株式	普通株式 1,303,085	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,424,499	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株(議決権49個)及び30株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式がそれぞれ367,300株(議決権3,673個)及び8株含まれています。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		72株
相互保有株式	神戸電鉄株	31株
	阪急産業株	30株

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス 株	大阪府池田市栄町1番1号	10,501,200	-	10,501,200	4.13
(相互保有株式) 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	15,900	-	15,900	0.01
阪急産業株	大阪府池田市栄町1番1号	11,300	-	11,300	0.00
合計	-	10,528,400	-	10,528,400	4.14

(注)役員報酬B I P信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,856	30,846
受取手形及び売掛金	93,154	68,367
販売土地及び建物	119,918	117,869
商品及び製品	2,568	2,382
仕掛品	3,864	10,013
原材料及び貯蔵品	4,762	5,310
その他	50,095	42,493
貸倒引当金	254	219
流動資産合計	302,963	277,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,410	568,148
機械装置及び運搬具（純額）	65,672	65,071
土地	955,012	955,187
建設仮勘定	171,336	174,446
その他（純額）	19,358	21,620
有形固定資産合計	1,178,378	1,178,474
無形固定資産		
のれん	16,214	14,830
その他	19,520	21,404
無形固定資産合計	35,734	36,234
投資その他の資産		
投資有価証券	291,771	312,611
繰延税金資産	6,965	6,345
退職給付に係る資産	14,595	15,247
その他	30,610	55,623
貸倒引当金	208	206
投資その他の資産合計	343,735	389,622
固定資産合計	2,163,259	2,210,331
資産合計	2,466,223	2,487,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,054	35,452
未払費用	21,380	17,943
短期借入金	137,036	134,291
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
リース債務	1,567	2,153
未払法人税等	4,576	11,999
賞与引当金	4,345	1,750
その他	167,324	140,277
流動負債合計	404,286	383,867
固定負債		
長期借入金	621,375	605,976
社債	92,000	97,000
リース債務	5,076	6,153
繰延税金負債	183,167	186,167
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,146
退職給付に係る負債	62,209	62,332
長期前受工事負担金	63,375	71,552
その他	114,198	114,965
固定負債合計	1,146,555	1,149,294
負債合計	1,550,842	1,533,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,591	146,598
利益剰余金	641,731	689,201
自己株式	34,400	44,210
株主資本合計	853,397	891,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,144	25,030
繰延ヘッジ損益	325	149
土地再評価差額金	5,523	5,511
為替換算調整勘定	163	839
退職給付に係る調整累計額	2,287	1,919
その他の包括利益累計額合計	31,465	31,771
非支配株主持分	30,517	31,398
純資産合計	915,381	954,234
負債純資産合計	2,466,223	2,487,396

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
営業収益	576,457	583,678
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	464,737	472,243
販売費及び一般管理費	19,513	20,420
営業費合計	484,251	492,663
営業利益	92,206	91,015
営業外収益		
受取利息	77	103
受取配当金	1,263	1,266
持分法による投資利益	4,947	5,916
雑収入	1,667	1,311
営業外収益合計	7,956	8,597
営業外費用		
支払利息	7,272	6,992
雑支出	2,142	2,585
営業外費用合計	9,415	9,577
経常利益	90,748	90,034
特別利益		
工事負担金等受入額	864	453
固定資産売却益	2,439	59
事業譲渡益	-	336
その他	471	304
特別利益合計	3,774	1,153
特別損失		
固定資産圧縮損	905	448
固定資産除却損	1,670	212
事業譲渡損	-	272
その他	1,617	368
特別損失合計	4,193	1,302
税金等調整前四半期純利益	90,329	89,885
法人税、住民税及び事業税	11,581	26,262
法人税等調整額	17,974	3,141
法人税等合計	29,555	29,404
四半期純利益	60,773	60,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,991	1,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,782	58,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	60,773	60,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,544	1,004
繰延ヘッジ損益	224	492
為替換算調整勘定	298	562
退職給付に係る調整額	925	402
持分法適用会社に対する持分相当額	838	190
その他の包括利益合計	3,531	341
四半期包括利益	57,241	60,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,402	59,412
非支配株主に係る四半期包括利益	1,839	1,410

【注記事項】

(追加情報)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、当社の取締役のうち会長及び社長の職にある者を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しています。

また、当社子会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)及び阪急阪神不動産(株)（以下、あわせて「対象子会社」という。）の役員報酬制度に関して、各対象子会社の常勤の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除き、阪急阪神不動産(株)については、これらに加え、同社へ出向している他社の従業員を除く。）を対象に、本制度を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,519百万円及び377,008株、当第3四半期連結会計期間1,479百万円及び367,308株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
445,997	446,094

2 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
西大阪高速鉄道(株)	西大阪高速鉄道(株)
18,204	17,520
販売土地建物提携ローン利用者	販売土地建物提携ローン利用者
12,724	2,689
PT IZUMI SENTUL REALTY	PT IZUMI SENTUL REALTY
1,515	1,728
SENA HHP 7 Company Limited	SENA HHP 7 Company Limited
1,431	1,488
NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	SENA HHP 11 Company Limited
480	1,077
Intraspeed Arcpro Kenya Limited	SENA HHP 9 Company Limited
110	860
その他(4社)	SENA HHP 6 Company Limited
178	371
	SENA HHP 10 Company Limited
	308
	SENA HHP 13 Company Limited
	298
	NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY
	293
	Meadowfield Sdn Bhd
	129
	Intraspeed Arcpro Kenya Limited
	109
	その他(4社)
	151
合計	合計
34,644	27,027

なお、上記のほか、関連会社の資金調達（前連結会計年度1,957百万円、当第3四半期連結会計期間4,342百万円）に付随して経営指導念書等を差し入れています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	39,902	41,580
のれんの償却額	1,681	1,820

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,970	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月14日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	4,925	利益剰余金	20	2018年9月30日	2018年12月3日

(注)1 2018年6月13日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2 2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,925	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月14日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	6,094	利益剰余金	25	2019年9月30日	2019年12月2日

(注)1 2019年6月13日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2 2019年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	174,281	149,631	58,669	29,120	27,433	68,238	48,355	20,447	280	576,457
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,486	12,795	855	4,601	8	39	925	7,030	29,742	-
合計	177,768	162,426	59,524	33,721	27,441	68,278	49,281	27,477	29,462	576,457
セグメント利益 又は損失()	35,302	36,189	13,765	2,416	2,223	2,146	1,362	1,424	2,624	92,206

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	171,487	161,584	61,105	34,747	30,698	57,363	47,782	18,616	292	583,678
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,325	13,914	923	5,187	2	63	928	6,430	30,775	-
合計	174,813	175,498	62,028	39,935	30,700	57,426	48,711	25,046	30,482	583,678
セグメント利益 又は損失()	36,197	32,713	15,171	3,292	4,536	255	417	1,125	2,183	91,015

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の6区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分に変更しています。

この変更は、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含まれていたコミュニケーションメディア事業を、一層の事業競争力の強化等を目的として、情報・通信事業に改称のうえ、「情報・通信」セグメントに独立させるとともに、従前の「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントの名称を、「エンタテインメント」セグメントに変更したことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント事業	: スポーツ事業、ステージ事業
情報・通信事業	: 情報・通信事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	239.40	242.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	58,782	58,968
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	58,782	58,968
普通株式の期中平均株式数 (千株)	245,537	243,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	239.38	242.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	6	3
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(6)	(3)
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間374,584株、当第3四半期連結累計期間373,128株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、第182期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 6,094百万円
(2) 1株当たりの金額 25円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 1 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

2 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第38回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	2009年 10月23日	10,000	10,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	同上	2010年 9月22日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	2010年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	2011年 3月17日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第45回無担保社債	同上	2013年 3月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	2013年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	2014年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 杉山 健博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 2018年4月 1日	2019年6月14日
	(第181期)	至 2019年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自2019年4月1日 至 2019年9月30日)の経営成績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 秦 雅夫
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 2018年4月 1日	2019年6月14日
	(第181期)	至 2019年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自2019年4月1日 至 2019年9月30日)の経営成績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪急電鉄株)

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自2017年 4月 1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月 1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月 1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	160,977	129,155	133,318	364,745	275,669
経常利益 (百万円)	32,463	31,662	29,723	62,363	66,453
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純損失 () (百万円)	21,396	52,494	19,015	39,480	33,383
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	32,134	76,481	18,914	47,086	55,347
純資産額 (百万円)	353,663	257,267	266,154	368,590	278,401
総資産額 (百万円)	1,446,601	1,104,721	1,124,890	1,484,296	1,132,254
1株当たり純資産額 (千円)	434,438	313,525	324,456	452,914	339,827
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり 中間 (当期) 純損失 () (千円)	26,745	65,618	23,769	49,350	41,729
自己資本比率 (%)	24.0	22.7	23.1	24.4	24.0
従業員数 (人) [平均臨時従業員数]	8,552 [2,480]	7,897 [2,083]	8,120 [1,998]	8,480 [2,490]	7,847 [2,134]

(注) 1 消費税等抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を前連結会計年度の期首から適用し、前々中間連結会計期間及び前々連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

6 当社は、2018年4月1日付で、不動産事業の再編を行ったことにより、前々中間連結会計期間及び前々連結会計年度に比べ、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の営業収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益、純資産額、総資産額等の金額が減少しています。

7 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自2017年 4月 1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月 1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月 1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	100,089	93,675	96,213	193,595	200,640
経常利益 (百万円)	31,957	29,885	27,100	47,880	61,023
中間(当期)純利益 (百万円)	23,489	20,973	17,761	31,502	38,826
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	203,793	206,618	211,053	211,784	224,386
総資産額 (百万円)	1,053,756	993,540	1,003,971	1,088,029	1,009,805
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	31,502	38,826
自己資本比率 (%)	19.3	20.8	21.0	19.5	22.2
従業員数 (人)	3,264	3,103	3,114	3,232	3,073
[平均臨時従業員数]	[344]	[323]	[321]	[344]	[318]

(注) 1 消費税等抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を前事業年度の期首から適用し、前々中間会計期間及び前々事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

5 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄株及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しています。詳細は、「 経理の状況」の「 中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項（セグメント情報等）」に記載していません。

関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,348 [1,786]	- [-]	635 [120]	84 [77]	53 [15]	8,120 [1,998]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 5 当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しています。詳細は、「 経理の状況」の「 中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

(2) 保証会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,984 [264]	- [-]	77 [42]	53 [15]	3,114 [321]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 5 当中間会計期間より、報告セグメントの名称を変更しています。詳細は、「 経理の状況」の「 中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

回次	第197期中	第198期中	第199期中	第197期	第198期
会計期間	自2017年 4月 1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月 1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月 1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	107,463	101,850	115,913	210,591	205,205
経常利益 (百万円)	21,433	20,361	25,318	27,702	28,576
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (百万円)	13,488	12,239	16,479	16,825	16,618
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16,748	11,198	13,492	19,728	12,432
純資産額 (百万円)	193,452	190,960	194,052	194,924	192,194
総資産額 (百万円)	458,592	416,955	430,545	478,519	440,482
1株当たり純資産額 (円)	428.85	420.28	423.64	430.12	420.62
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	31.99	29.03	39.08	39.90	39.41
自己資本比率 (%)	39.4	42.5	41.5	37.9	40.3
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	4,727 [1,625]	4,671 [1,389]	4,728 [1,368]	4,705 [1,592]	4,667 [1,391]

(注) 1 消費税等抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を前連結会計年度の期首から適用し、前々中間連結会計期間及び前々連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

6 当社は、2018年4月1日付で、不動産事業の再編を行ったことにより、前々中間連結会計期間及び前々連結会計年度に比べ、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の営業収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益、純資産額、総資産額等の金額が減少しています。

7 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道株）

回次	第197期中	第198期中	第199期中	第197期	第198期
会計期間	自2017年 4月 1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月 1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月 1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	47,190	42,730	51,828	86,469	78,333
経常利益 (百万円)	13,871	14,643	17,344	18,679	20,344
中間(当期)純利益 (百万円)	9,399	10,451	12,607	12,689	14,268
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	136,566	136,079	133,214	137,360	135,598
総資産額 (百万円)	371,595	337,674	343,536	383,556	348,648
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	24.08	27.07
自己資本比率 (%)	36.8	40.3	38.8	35.8	38.9
従業員数 [平均臨時従業員数]	1,405 [198]	1,289 [100]	1,297 [79]	1,399 [162]	1,300 [91]

(注) 1 消費税等抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を前事業年度の期首から適用し、前々中間会計期間及び前々事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

5 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪神電気鉄道㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「経理の状況」の「中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	建設	その他	全社（共通）	合計
従業員数（人）	1,989 [454]	- [-]	414 [288]	1,393 [283]	519 [121]	319 [209]	94 [13]	4,728 [1,368]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 5 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「経理の状況」の「中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

(2) 保証会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	建設	その他	全社（共通）	合計
従業員数（人）	1,137 [51]	- [-]	50 [15]	13 [-]	3 [-]	- [-]	94 [13]	1,297 [79]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 5 当中間会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「経理の状況」の「中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪急電鉄株）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率（％）
営業収益	1,333億18百万円	41億62百万円	3.2
営業利益	328億86百万円	20億68百万円	6.7
経常利益	297億23百万円	19億38百万円	6.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	190億15百万円	715億10百万円	-

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しています。詳細は、「 経理の状況」の「 中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(都市交通事業)

前年同期の自然災害の影響から回復したことに加えて、鉄道事業において消費税率の引上げに伴う駆け込み需要が発生したことや、阪急線が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ22億17百万円（2.6％）増加の859億21百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10億3百万円（5.8％）増加の182億79百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、営業収益は前年同期に比べ2億21百万円（0.7％）増加の298億35百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3百万円（0.0％）減少の101億62百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

ステージ事業において歌劇事業の各公演が好評を博したことに加えて、歌劇関連商品の販売が好調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ15億16百万円（9.2％）増加の179億38百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10億50百万円（32.3％）増加の43億2百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ1億72百万円(40.1%)増加の6億3百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10百万円(31.1%)減少の23百万円となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計については、預け金(流動資産の「その他」)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ73億64百万円減少の1兆1,248億90百万円となりました。

負債合計については、未払金(流動負債の「その他」)が減少したものの、長期前受工事負担金や有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ48億82百万円増加の8,587億35百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ122億46百万円減少の2,661億54百万円となり、自己資本比率は23.1%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪急電鉄株)

特記事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪神電気鉄道株）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率（％）
営業収益	1,159億13百万円	140億62百万円	13.8
営業利益	256億62百万円	50億77百万円	24.7
経常利益	253億18百万円	49億56百万円	24.3
親会社株主に帰属する 中間純利益	164億79百万円	42億40百万円	34.6

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、増減額及び増減率については、前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替え、算出しています。

報告セグメントの区分変更の詳細は、「 経営の状況」の「 中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(都市交通事業)

前年同期の自然災害の影響から回復したことに加えて、鉄道事業において消費税率の引上げに伴う駆け込み需要が発生したことや、阪神線が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ5億65百万円（2.3%）増加の249億13百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億71百万円（4.6%）増加の62億20百万円となりました。

(不動産事業)

分譲マンションが完成し、大部分の引渡し完了したこと等により、営業収益は前年同期に比べ69億44百万円（49.9%）増加の208億49百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21億85百万円（71.2%）増加の52億55百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ25億55百万円（9.4%）増加の297億52百万円となり、営業利益は前年同期に比べ15億10百万円（15.7%）増加の111億9百万円となりました。

(情報・通信事業)

情報サービス事業において交通システム分野で大型案件を受注したことや、放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ44億16百万円(20.3%)増加の261億79百万円となり、営業利益は前年同期に比べ9億2百万円(72.3%)増加の21億49百万円となりました。

(建設事業)

建設・環境事業については、営業収益は前年同期に比べ12億56百万円(9.3%)減少の123億10百万円となり、営業利益は前年同期に比べ61百万円(13.6%)増加の5億12百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ3億46百万円(6.3%)増加の58億30百万円となり、営業利益は前年同期に比べ66百万円(98.0%)増加の1億34百万円となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計については、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ99億37百万円減少の4,305億45百万円となりました。

負債合計については、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ117億95百万円減少の2,364億93百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億57百万円増加の1,940億52百万円となり、自己資本比率は41.5%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント事業、情報・通信事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

特記事項はありません。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

主要な設備の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な設備の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月 1日 ~ 2019年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(5) 大株主の状況

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

(6) 議決権の状況

 発行済株式

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

 自己株式等

該当事項はありません。

役員状況(保証会社: 阪急電鉄株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月 1日 ~ 2019年9月30日	-	421,652	-	29,384	-	19,495

(5) 大株主の状況

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

(6) 議決権の状況

() 発行済株式

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪神電気鉄道株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪急電鉄株)

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで) の中間連結財務諸表及び中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで) の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,991	5,531
受取手形及び売掛金	22,541	21,247
販売土地及び建物	1,182	1,190
商品及び製品	1,291	1,376
仕掛品	1,530	2,858
原材料及び貯蔵品	2,697	3,044
その他	51,227	40,504
貸倒引当金	21	20
流動資産合計	85,442	75,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 287,910	3 284,528
機械装置及び運搬具（純額）	3 54,162	3 53,656
土地	3 501,615	3 501,563
建設仮勘定	134,759	140,157
その他（純額）	3 9,170	3 8,391
有形固定資産合計	1, 2 987,618	1, 2 988,297
無形固定資産	2, 3 10,535	2, 3 11,942
投資その他の資産		
投資有価証券	7,025	7,115
長期貸付金	16,975	16,875
繰延税金資産	3,233	3,112
退職給付に係る資産	14,043	14,593
その他	7,451	7,284
貸倒引当金	71	64
投資その他の資産合計	48,657	48,917
固定資産合計	1,046,812	1,049,158
資産合計	1,132,254	1,124,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,098	2,201
未払費用	14,260	11,573
短期借入金	3 86,474	3 156,428
リース債務	812	796
未払法人税等	643	2,427
賞与引当金	546	720
その他	59,468	54,206
流動負債合計	165,303	228,355
固定負債		
長期借入金	3 412,963	3 346,282
リース債務	3,585	3,182
繰延税金負債	106,509	107,633
再評価に係る繰延税金負債	4,479	4,473
事業整理損失引当金	11,795	11,795
退職給付に係る負債	19,900	19,650
長期前受工事負担金	63,375	71,518
長期預り敷金保証金	65,647	65,515
その他	293	330
固定負債合計	688,549	630,380
負債合計	853,852	858,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	130,943	130,943
利益剰余金	132,971	120,937
株主資本合計	264,015	251,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727	697
土地再評価差額金	4,311	4,299
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整累計額	2,808	2,587
その他の包括利益累計額合計	7,846	7,584
非支配株主持分	6,539	6,588
純資産合計	278,401	266,154
負債純資産合計	1,132,254	1,124,890

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
営業収益		129,155		133,318
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		96,932		98,941
販売費及び一般管理費	1	1,404	1	1,490
営業費合計	2	98,337	2	100,431
営業利益		30,817		32,886
営業外収益				
受取利息		128		119
受取配当金		3,731		59
持分法による投資利益		171		92
システム改修料		68		222
雑収入		1,250		358
営業外収益合計		5,350		851
営業外費用				
支払利息		3,784		3,317
固定資産除却損		390		428
雑支出		330		267
営業外費用合計		4,505		4,014
経常利益		31,662		29,723
特別利益				
工事負担金等受入額		173		193
固定資産売却益	3	139	3	32
その他		-		12
特別利益合計		312		238
特別損失				
固定資産圧縮損		241		189
減損損失		-		29
関係会社株式売却損	4	74,018		-
事業再編損		-		33
その他		292		8
特別損失合計		74,552		261
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()		42,576		29,700
法人税、住民税及び事業税		9,973		9,159
法人税等調整額		252		1,375
法人税等合計		9,720		10,535
中間純利益又は中間純損失()		52,297		19,165
非支配株主に帰属する中間純利益		197		149
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()		52,494		19,015

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（ ）	52,297	19,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,679	34
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	499	220
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	24,183	250
中間包括利益	76,481	18,914
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	76,678	18,764
非支配株主に係る中間包括利益	197	149

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	130,943	201,188	332,231
当中間期変動額				
剰余金の配当			25,201	25,201
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()			52,494	52,494
土地再評価差額金の取崩				-
連結範囲の変動			9,630	9,630
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	87,327	87,327
当中間期末残高	100	130,943	113,860	244,904

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	25,499	4,311	0	289	30,100	6,258	368,590
当中間期変動額							
剰余金の配当							25,201
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()							52,494
土地再評価差額金の取崩							-
連結範囲の変動							9,630
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	24,678	-	0	494	24,184	188	23,995
当中間期変動額合計	24,678	-	0	494	24,184	188	111,323
当中間期末残高	821	4,311	0	783	5,916	6,447	257,267

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	130,943	132,971	264,015
当中間期変動額				
剰余金の配当			31,061	31,061
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）			19,015	19,015
土地再評価差額金の取崩			11	11
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	12,033	12,033
当中間期末残高	100	130,943	120,937	251,981

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	727	4,311	0	2,808	7,846	6,539	278,401
当中間期変動額							
剰余金の配当							31,061
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）							19,015
土地再評価差額金の取崩							11
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	29	11	0	220	262	49	212
当中間期変動額合計	29	11	0	220	262	49	12,246
当中間期末残高	697	4,299	-	2,587	7,584	6,588	266,154

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

阪急バス株、株宝塚クリエイティブアーツ

なお、当中間連結会計期間において、阪急田園バス株については、合併に伴い消滅したことにより、他1社については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株阪急メディアックス他)及び関連会社(千里朝日阪急ビル管理株他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

b その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

事業整理損失引当金

北神急行線に関連する鉄道資産の譲渡時に発生する損失の負担に備えるため、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(追加情報)(保証会社:阪急電鉄株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
692,576	699,694

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
198,318	198,239

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	144,482	(144,482)	143,011	(143,011)
機械装置及び運搬具	44,410	(44,410)	44,134	(44,134)
土地	207,071	(207,071)	207,067	(207,067)
その他	2,584	(2,584)	2,291	(2,291)
(無形固定資産)				
無形固定資産	61	(61)	61	(61)
合計	398,610	(398,610)	396,565	(396,565)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	6,274	(6,274)	6,403	(6,403)
(固定負債)				
長期借入金	81,963	(81,963)	80,732	(80,732)
合計	88,237	(88,237)	87,136	(87,136)

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	40,970	38,874

4 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	518,671	阪急阪神ホールディングス(株)	505,498
阪神電気鉄道(株)	21,309	阪神電気鉄道(株)	20,457
神戸高速鉄道(株)	11,469	神戸高速鉄道(株)	11,153
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,049		
合計	558,500	合計	537,109

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係) (保証会社：阪急電鉄(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
人件費	596	633
経費	698	732

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
退職給付費用	1,441	971
賞与引当金繰入額	668	704

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
土地	139
土地等	32

4 関係会社株式売却損は、2018年4月1日付で、当社の子会社である阪急不動産(株)（現 阪急阪神不動産(株)）の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)に譲渡したことによるものであり、阪急不動産(株)株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	25,201	31,502,333.14	2018年3月31日	2018年6月14日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	31,061	38,826,525.95	2019年3月31日	2019年6月14日

(リース取引関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	2,640	2,640
1年超	6,408	5,088
合計	9,049	7,729

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	18	20
1年超	34	48
合計	53	68

(金融商品関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,991	4,991	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,541	22,541	-
(3) 長期貸付金	16,975	16,975	-
負債の部			
(4) 支払手形及び買掛金	3,098	3,098	-
(5) 長期借入金(1)	499,437	505,706	6,268

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,531	5,531	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,247	21,247	-
(3) 長期貸付金	16,875	16,875	-
負債の部			
(4) 支払手形及び買掛金	2,201	2,201	-
(5) 長期借入金(1)	502,711	510,334	7,623

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、「(5) 長期借入金」に含めています。

(2) 投資有価証券は重要性が乏しいため上記表には含めていません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係) (保証会社：阪急電鉄㈱)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係) (保証会社：阪急電鉄㈱)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係) (保証会社：阪急電鉄㈱)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業 : 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業

不動産事業 : 賃貸事業、分譲・その他事業

エンタテインメント事業 : ステージ事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいていません。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント			
営業収益						
(1)外部顧客への 営業収益	83,067	28,981	16,354	430	321	129,155
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	636	632	67	-	1,337	-
合計	83,704	29,614	16,421	430	1,015	129,155
セグメント利益 又は損失()	17,276	10,165	3,251	34	89	30,817
セグメント資産	621,011	383,599	33,525	2,070	64,514	1,104,721
その他の項目						
減価償却費	10,115	3,459	745	4	46	14,279
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,304	25,564	124	521	6,138	38,654

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント			
営業収益						
(1)外部顧客への 営業収益	85,284	29,229	17,871	603	329	133,318
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	636	606	67	-	1,310	-
合計	85,921	29,835	17,938	603	981	133,318
セグメント利益 又は損失（ ）	18,279	10,162	4,302	23	117	32,886
セグメント資産	636,412	376,014	34,538	2,644	75,279	1,124,890
その他の項目						
減価償却費	10,323	3,411	738	45	45	14,472
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,393	6,531	308	3	247	14,483

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、阪急阪神ホールディングスグループのコア事業体制の見直しにおいて、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含まれていたコミュニケーションメディア事業を、一層の事業競争力の強化等を目的として、情報・通信事業に改称のうえ、「情報・通信」セグメントに独立させたことから、当社グループの報告セグメントにおいては、従前の「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントの名称を、「エンタテインメント」セグメントに変更しています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社: 阪急電鉄株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	339,827,268.64	324,456,934.49
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	278,401	266,154
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,539	6,588
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6,539)	(6,588)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	271,861	259,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	800	800

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	65,618,576.20	23,769,544.79
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	52,494	19,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失 (百万円)	52,494	19,015
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社: 阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社: 阪急電鉄株)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902	2,319
未収運賃	6,957	8,371
未収金	7,658	6,599
販売土地及び建物	1,182	1,190
商品及び製品	55	62
貯蔵品	1,611	1,847
その他	22,549	12,764
流動資産合計	41,917	33,154
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 395,305	1, 2 394,506
その他事業固定資産	386,037	384,186
各事業関連固定資産	5,585	5,831
建設仮勘定	128,795	134,148
投資その他の資産		
投資有価証券	10,182	9,688
長期貸付金	57,633	57,424
その他	16,259	16,944
貸倒引当金	31,913	31,913
投資その他の資産合計	52,162	52,144
固定資産合計	967,887	970,817
資産合計	1,009,805	1,003,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	85,178	2	150,613
リース債務		749		746
未払金		19,938		13,563
未払法人税等		27		1,695
預り連絡運賃		1,485		2,246
その他		36,807	3	35,344
流動負債合計		144,187		204,210
固定負債				
長期借入金	2	383,171	2	321,702
リース債務		3,496		3,124
繰延税金負債		104,819		106,190
事業整理損失引当金		11,795		11,795
投資損失引当金		233		233
退職給付引当金		14,238		14,184
長期預り保証金		4,218		4,119
長期前受工事負担金		58,569		66,711
長期預り敷金		60,687		60,646
固定負債合計		641,230		588,707
負債合計		785,418		792,917
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金				
資本準備金		131,038		131,038
資本剰余金合計		131,038		131,038
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		5,734		5,693
繰越利益剰余金		86,806		73,546
利益剰余金合計		92,540		79,240
株主資本合計		223,678		210,378
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		708		675
評価・換算差額等合計		708		675
純資産合計		224,386		211,053
負債純資産合計		1,009,805		1,003,971

() 中間損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		51,175		52,781
営業費		37,046		37,485
鉄道事業営業利益		14,129		15,295
その他事業営業利益				
営業収益		42,500		43,432
営業費		28,782		29,576
その他事業営業利益		13,717		13,856
全事業営業利益		27,846		29,151
営業外収益	2	6,384	2	1,772
営業外費用	3	4,346	3	3,823
経常利益		29,885		27,100
特別利益		242		150
特別損失		468		171
税引前中間純利益		29,658		27,079
法人税、住民税及び事業税		9,048		7,929
法人税等調整額		363		1,388
法人税等合計		8,684		9,318
中間純利益		20,973		17,761

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)
前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,816	73,099	78,915	210,053
当中間期変動額							
剰余金の配当					25,201	25,201	25,201
固定資産圧縮積立金の取崩				41	41	-	-
中間純利益					20,973	20,973	20,973
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	41	4,186	4,227	4,227
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,774	68,912	74,687	205,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,730	1,730	211,784
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,201
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			20,973
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	938	938	938
当中間期変動額合計	938	938	5,165
当中間期末残高	792	792	206,618

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,734	86,806	92,540	223,678
当中間期変動額							
剰余金の配当					31,061	31,061	31,061
固定資産圧縮積立金の取崩				40	40	-	-
中間純利益					17,761	17,761	17,761
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	40	13,259	13,300	13,300
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,693	73,546	79,240	210,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	708	708	224,386
当中間期変動額			
剰余金の配当			31,061
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			17,761
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	32	32	32
当中間期変動額合計	32	32	13,332
当中間期末残高	675	675	211,053

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法及び先入先出法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 事業整理損失引当金

北神急行線に関連する鉄道資産の譲渡時に発生する損失の負担に備えるため、損失見込額を計上しています。

(3) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社：阪急電鉄(株))

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
177,853	177,828

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	384,371	382,852

なお、当社は2005年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株(同日付で阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	1,531	1,745
(固定負債) 長期借入金	37,147	36,221
合計	38,679	37,966

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)		
阪急阪神ホールディングス株	518,671	阪急阪神ホールディングス株	505,498
阪神電気鉄道株	21,309	阪神電気鉄道株	20,457
神戸高速鉄道株	11,469	神戸高速鉄道株	11,153
北大阪急行電鉄株	8,181	北大阪急行電鉄株	7,951
株阪急阪神フィナンシャルサポート	7,049	株宝塚クリエイティブアーツ	9
株宝塚クリエイティブアーツ	8		
合計	566,691	合計	545,069

阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

保証債務8,181百万円のうち、5,199百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

保証債務7,951百万円のうち、5,004百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	11,093	11,202
無形固定資産	601	741

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
受取利息	124	112
受取配当金	5,030	1,136

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
支払利息	3,682	3,217

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,078百万円、関連会社株式821百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式5,538百万円、関連会社株式821百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,930		4,819
預け金		31,348		36,270
受取手形及び売掛金		38,970		33,629
有価証券		9		-
たな卸資産		8,937		8,810
その他		6,746		4,846
貸倒引当金		203		160
流動資産合計		90,740		88,216
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	153,871	3	154,101
機械装置及び運搬具（純額）	3	10,887	3	10,218
土地	3	85,610	3	85,607
建設仮勘定		16,339		14,997
その他（純額）	3	6,084	3	5,801
有形固定資産合計	1, 2	272,793	1, 2	270,726
無形固定資産	2, 3	4,267	2, 3	4,607
投資その他の資産				
投資有価証券	3	49,739	3	44,409
その他	3	22,963	3	22,615
貸倒引当金		20		30
投資その他の資産合計		72,681		66,994
固定資産合計		349,742		342,329
資産合計		440,482		430,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,742	9,784
短期借入金	3 29,169	3 6,089
賞与引当金	2,152	2,314
その他	3 40,595	3 35,396
流動負債合計	88,659	53,585
固定負債		
長期借入金	3 115,761	3 140,779
固定資産撤去損失引当金	2,096	1,612
退職給付に係る負債	14,005	14,028
長期預り敷金	16,059	16,401
その他	11,706	10,086
固定負債合計	159,628	182,907
負債合計	248,288	236,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,793	20,793
利益剰余金	118,705	123,770
株主資本合計	168,883	173,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,799	4,103
繰延ヘッジ損益	2	8
退職給付に係る調整累計額	674	586
その他の包括利益累計額合計	8,471	4,682
非支配株主持分	14,839	15,422
純資産合計	192,194	194,052
負債純資産合計	440,482	430,545

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
営業収益		101,850		115,913
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		76,903		85,361
販売費及び一般管理費	1	4,362	1	4,889
営業費合計	2	81,265	2	90,250
営業利益		20,585		25,662
営業外収益				
受取利息		106		100
受取配当金		627		439
持分法による投資利益		90		28
雑収入		200		193
営業外収益合計		1,025		762
営業外費用				
支払利息		1,002		894
雑支出		246		211
営業外費用合計		1,249		1,106
経常利益		20,361		25,318
特別利益				
工事負担金等受入額		418		15
固定資産売却益	3	8	3	13
投資有価証券売却益		103		-
株式清算配当金		-		10
その他		20		1
特別利益合計		550		40
特別損失				
固定資産圧縮損		406		14
固定資産除却損		1,150		6
投資有価証券評価損		-		10
その他		322		0
特別損失合計		1,879		31
税金等調整前中間純利益		19,032		25,327
法人税、住民税及び事業税		4,520		7,960
法人税等調整額		1,803		88
法人税等合計		6,324		8,048
中間純利益		12,707		17,278
非支配株主に帰属する中間純利益		468		799
親会社株主に帰属する中間純利益		12,239		16,479

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）
中間純利益	12,707	17,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,542	3,692
繰延ヘッジ損益	55	5
退職給付に係る調整額	16	88
持分法適用会社に対する持分相当額	5	-
その他の包括利益合計	1,508	3,786
中間包括利益	11,198	13,492
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,737	12,689
非支配株主に係る中間包括利益	461	802

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
 前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	116,972	167,150
当中間期変動額				
剰余金の配当			10,151	10,151
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,239	12,239
連結範囲の変動			4,733	4,733
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	2,645	2,645
当中間期末残高	29,384	20,793	114,326	164,504

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,703	35	543	14,210	13,563	194,924
当中間期変動額						
剰余金の配当						10,151
親会社株主に帰属する 中間純利益						12,239
連結範囲の変動						4,733
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,536	55	21	1,502	184	1,317
当中間期変動額合計	1,536	55	21	1,502	184	3,963
当中間期末残高	12,166	19	522	12,708	13,747	190,960

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	118,705	168,883
当中間期変動額				
剰余金の配当			11,414	11,414
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,479	16,479
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	5,064	5,064
当中間期末残高	29,384	20,793	123,770	173,948

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,799	2	674	8,471	14,839	192,194
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,414
親会社株主に帰属する 中間純利益						16,479
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,696	5	87	3,789	582	3,206
当中間期変動額合計	3,696	5	87	3,789	582	1,857
当中間期末残高	4,103	8	586	4,682	15,422	194,052

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

阪神バス株、株阪神タイガース、アイテック阪急阪神株、株ベイ・コミュニケーションズ、株ハンシン建設

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アイテックソフトウェア株

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックソフトウェア株他)及び関連会社(株鳴尾ウォーターワールド他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株システム技研及びユミルリンク株の中間決算日は6月30日です。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

b その他のたな卸資産

主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、阪急阪神ホールディングス(株)の株式及び阪急阪神ホールディングス(株)の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
289,657	295,661

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
220,221	220,205

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	46,340	(46,340)	45,516	(45,516)
機械装置及び運搬具	6,177	(6,177)	5,573	(5,573)
土地	7,527	(7,527)	7,526	(7,526)
その他	433	(433)	382	(382)
(無形固定資産)				
無形固定資産	24	(24)	24	(24)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	59	(-)	59	(-)
その他	66	(-)	66	(-)
合計	60,627	(60,501)	59,149	(59,023)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	2,945	(2,945)	2,964	(2,964)
その他	90	(-)	85	(-)
(固定負債)				
長期借入金	30,290	(30,290)	28,815	(28,815)
合計	33,326	(33,235)	31,865	(31,780)

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	518,671	阪急阪神ホールディングス(株)	505,498
西大阪高速鉄道(株)	18,204	西大阪高速鉄道(株)	17,698
阪急電鉄(株)	16,871	阪急電鉄(株)	16,342
神戸高速鉄道(株)	11,469	神戸高速鉄道(株)	11,153
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,049	北大阪急行電鉄(株)	5,004
北大阪急行電鉄(株)	5,199		
合計	577,466	合計	555,697

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
人件費	2,777	2,956
経費	1,285	1,608

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
退職給付費用	644	536
賞与引当金繰入額	2,249	2,311

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び車両運搬具等	8	13

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	10,151	24.08	2018年3月31日	2018年6月14日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,414	27.07	2019年3月31日	2019年6月14日

(リース取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	29	25
1年超	22	15
合計	52	40

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	1,990	2,150
1年超	21,286	20,175
合計	23,276	22,326

(金融商品関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,930	4,930	-
(2) 預け金	31,348	31,348	-
(3) 受取手形及び売掛金	38,970	38,970	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	37,582	37,582	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	16,742	16,742	-
(6) 短期借入金(1)	3,109	3,109	-
(7) 長期借入金(1)	141,821	144,401	2,579
(8) デリバティブ取引(2)	(3)	(3)	-

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,819	4,819	-
(2) 預け金	36,270	36,270	-
(3) 受取手形及び売掛金	33,629	33,629	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	32,315	32,315	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	9,784	9,784	-
(6) 短期借入金(1)	2,109	2,109	-
(7) 長期借入金(1)	144,759	148,146	3,386
(8) デリバティブ取引(2)	(12)	(12)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	842	822
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	1,096	1,061

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	10	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,132	11,306
	(2) 債券	57	1
	小計	26,190	11,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100	26
	小計	100	26
合計	37,572	26,290	11,281

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,437	8,324
	(2) 債券	57	1
	小計	6,495	8,326
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,795	2,311
	小計	19,795	2,311
合計	32,305	26,290	6,014

(注)非上場株式等(前連結会計年度1,939百万円、当中間連結会計期間1,884百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「建設」の5つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、都市交通その他事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業
エンタテインメント事業	： スポーツ事業
情報・通信事業	： 情報・通信事業
建設事業	： 建設・環境事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。また、資産については、2006年度に阪急ホールディングス株(現 阪急阪神ホールディングス株)が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	23,867	12,334	27,068	21,157	11,955	5,466	-	101,850
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	480	1,570	127	604	1,612	17	4,413	-
合計	24,348	13,904	27,196	21,762	13,567	5,483	4,413	101,850
セグメント利益 又は損失（ ）	5,949	3,070	9,598	1,247	451	67	200	20,585
セグメント資産	134,347	325,090	69,807	46,780	24,956	3,930	187,957	416,955
その他の項目								
減価償却費	2,372	2,821	957	1,650	142	147	791	7,299
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,400	2,062	331	1,443	263	56	62	6,495

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	24,426	19,256	29,609	25,634	11,169	5,816	-	115,913
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	487	1,593	142	544	1,141	14	3,923	-
合計	24,913	20,849	29,752	26,179	12,310	5,830	3,923	115,913
セグメント利益 又は損失（ ）	6,220	5,255	11,109	2,149	512	134	280	25,662
セグメント資産	137,944	337,768	70,953	51,943	24,915	6,965	199,944	430,545
その他の項目								
減価償却費	2,507	2,960	982	1,787	131	153	774	7,747
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,901	1,849	298	1,508	66	53	28	5,649

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前中間連結会計期間574百万円、当中間連結会計期間536百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。
セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前中間連結会計期間241,916百万円、当中間連結会計期間 240,780百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」及び「建設」の4区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」及び「建設」の5区分に変更しています。

この変更は、阪急阪神ホールディングスグループのコア事業体制見直しに伴い、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含まれていたコミュニケーションメディア事業を、一層の事業競争力の強化等を目的として、情報・通信事業に改称のうえ、「情報・通信」セグメントに独立させるとともに、従前の「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントの名称を、「エンタテインメント」セグメントに変更したことによるものです。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	420.62	423.64
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	192,194	194,052
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,839	15,422
(うち非支配株主持分) (百万円)	(14,839)	(15,422)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	177,355	178,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	29.03	39.08
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	12,239	16,479
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益 (百万円)	12,239	16,479
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971	905
未収運賃	2,624	3,121
未収金	4,932	9,683
販売土地及び建物	4,494	796
貯蔵品	1,095	1,082
その他	4,465	4,964
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,583	20,554
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 71,628	1, 2 69,887
兼業固定資産	166,101	166,520
各事業関連固定資産	1,911	1,881
建設仮勘定	14,649	14,464
投資その他の資産		
投資有価証券	60,938	55,779
その他	14,842	14,454
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	75,774	70,227
固定資産合計	330,065	322,981
資産合計	348,648	343,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	28,119	2	6,039
未払金		11,941		7,415
未払法人税等		535		1,572
預り連絡運賃		1,139		1,381
預り金		16,467		13,767
賞与引当金		702		803
その他		4,759	3	6,775
流動負債合計		63,664		37,755
固定負債				
長期借入金	2	112,111	2	137,129
固定資産撤去損失引当金		2,096		1,612
P C B 処理引当金		162		88
退職給付引当金		6,841		6,658
長期預り敷金		19,179		19,548
その他		8,993		7,528
固定負債合計		149,385		172,565
負債合計		213,050		210,321
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金				
資本準備金		19,495		19,495
その他資本剰余金		2		2
資本剰余金合計		19,497		19,497
利益剰余金				
利益準備金		4,640		4,640
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		318		318
別途積立金		4,635		4,635
繰越利益剰余金		69,872		71,065
利益剰余金合計		79,467		80,660
株主資本合計		128,349		129,542
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		7,249		3,672
評価・換算差額等合計		7,249		3,672
純資産合計		135,598		133,214
負債純資産合計		348,648		343,536

() 中間損益計算書(保証会社:阪神電気鉄道株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		18,585		19,270
営業費		13,733		14,149
鉄道事業営業利益		4,852		5,120
兼業営業利益				
営業収益		24,144		32,557
営業費		16,275		21,551
兼業営業利益		7,869		11,006
全事業営業利益		12,721		16,127
営業外収益	2	3,179	2	2,352
営業外費用	3	1,258	3	1,134
経常利益		14,643		17,344
特別利益		1,065		17
特別損失		1,652		17
税引前中間純利益		14,056		17,344
法人税、住民税及び事業税		1,909		4,884
法人税等調整額		1,695		147
法人税等合計		3,605		4,736
中間純利益		10,451		12,607

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,640	-	4,635	66,073	75,350	124,232
当中間期変動額						
剰余金の配当				10,151	10,151	10,151
中間純利益				10,451	10,451	10,451
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	300	300	300
当中間期末残高	4,640	-	4,635	66,373	75,650	124,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,128	13,128	137,360
当中間期変動額			
剰余金の配当			10,151
中間純利益			10,451
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,581	1,581	1,581
当中間期変動額合計	1,581	1,581	1,281
当中間期末残高	11,547	11,547	136,079

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,640	318	4,635	69,872	79,467	128,349
当中間期変動額						
剰余金の配当				11,414	11,414	11,414
中間純利益				12,607	12,607	12,607
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,192	1,192	1,192
当中間期末残高	4,640	318	4,635	71,065	80,660	129,542

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,249	7,249	135,598
当中間期変動額			
剰余金の配当			11,414
中間純利益			12,607
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,576	3,576	3,576
当中間期変動額合計	3,576	3,576	2,383
当中間期末残高	3,672	3,672	133,214

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

- (4) PCB処理引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上していません。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。
なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (4) 連結納税制度の適用
阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。
- (追加情報) (保証会社：阪神電気鉄道(株))
(当社の取締役等に対する株式報酬制度)
「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
220,221	220,205

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	60,501	59,023

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	2,945	2,964
(固定負債) 長期借入金	30,290	28,815
合計	33,235	31,780

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)		
阪急阪神ホールディングス株	518,671	阪急阪神ホールディングス株	505,498
西大阪高速鉄道株	18,204	西大阪高速鉄道株	17,698
阪急電鉄株	16,871	阪急電鉄株	16,342
神戸高速鉄道株	11,469	神戸高速鉄道株	11,153
株阪急阪神フィナンシャルサポート	7,049	北大阪急行電鉄株	5,004
北大阪急行電鉄株	5,199		
合計	577,466	合計	555,697

阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株及び阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	4,522	4,768
無形固定資産	171	284

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
受取利息	41	39
受取配当金	2,984	2,188

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
支払利息	1,011	900

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,491百万円、関連会社株式6,704百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式16,491百万円、関連会社株式6,704百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 重久
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。